１２．あとがき

今回の地震は当該地域にとっては、1978年宮城県沖地震以来の強い地震であった。また、奇しくも1983年日本海中部地震からちょうど20年後の同じ日に発生したものであった。宮城県沖を震源とする、被害をもたらす規模の地震はこれまでおおよそ40年周期で発生しており、地震調査研究推進本部の発表によれば、「来るべき宮城県沖地震」が今後30年間に発生する確率は98%ときわめて高いものとなっている[1)]。（なお、同本部の地震調査委員会は地震後の27日に、今回の地震が、過去に数十年おきに繰り返し起きてきた「宮城県沖地震」の次の発生に直ちに結びつくとは言えない、との見解を発表している[1)]。）

今回の地震はそれだけに、当該地域の住民にとっても、また地震防災関係者にとっても、大いなる警鐘であった。少なからざる被害が生じたが、人命にかかわる犠牲者が生じなかったのは不幸中の幸いであった。

本報告書は緊急調査の結果と若干の検討を含めて速報的にまとめたものであるが、今回の地震および地震災害の特徴について、現時点で気付く点を列記しておくこととする。

1)地表面最大加速度が1000galを超える記録があったように、加速度レベルで見ると強い地震動であったが、卓越周期が短いものであったために、最大速度やSI値などで見ると1995年兵庫県南部地震の際に記録された地震動の半分あるいはそれ以下であった。

2)このことが、地震動の強さの割に構造物等の被害が比較的軽微であったことの主因の一つであろうと考えられる。なぜ被災が少なかったのかという観点からの調査解析も必要であろう。

3)構造物等の被害で比較的目立ったものは、東北新幹線の橋脚の被害、宮城県築舘町の斜面崩壊などであった。

4)従来の災害時と同様に、地震後に一般加入電話や携帯電話が輻輳し、地域住民の安否確認等の通信連絡や防災関係機関の震後対応等に一部支障が生じた。

今回の地震の経験を今後の地震防災性向上の糧とするために、今回の地震により生じた諸現象や観測データなどを精査していくことが大切である。

参考文献

1) 地震調査研究推進本部ホームページ：http://www.jishin.go.jp/main/choukihyouka/ichiran.htm

謝辞

宮城県沖を震源とする地震被害の現地調査及び報告書の執筆にあたり、国土交通省本省各局、国土交通省東北地方整備局、東北農政局、岩手県、宮城県その他関係市町村、土地改良区等のダム管理担当各位、土木学会・地盤工学会「三陸南地震合同調査団」(団長:神山眞東北工業大学教授)のメンバーの方々に多大なるご協力をいただきました。ここに記して深甚なる謝意を示します。